

成田市総合計画 2016→2027

NARITA

みらいプラン



第2次実施計画

(平成29年～平成31年)

目次

第1章 総論

第1節	ローリング作業について	1
第2節	財政計画	3

第2章 施策体系別計画事業（ローリング内容）

第1節	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる	8
第2節	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる	11
第3節	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む	13
第4節	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる	16
第5節	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる	17
第6節	市民サービスを充実させ、持続可能な自治体運営を行う	19

第3章 特別会計

第1節	国民健康保険特別会計（事業勘定）	20
第2節	国民健康保険特別会計（施設勘定）	21
第3節	下水道事業特別会計	22
第4節	公設地方卸売市場特別会計	23
第5節	介護保険特別会計	24
第6節	農業集落排水事業特別会計	25
第7節	後期高齢者医療特別会計	26
第8節	簡易水道事業特別会計	27
第9節	水道事業会計	28

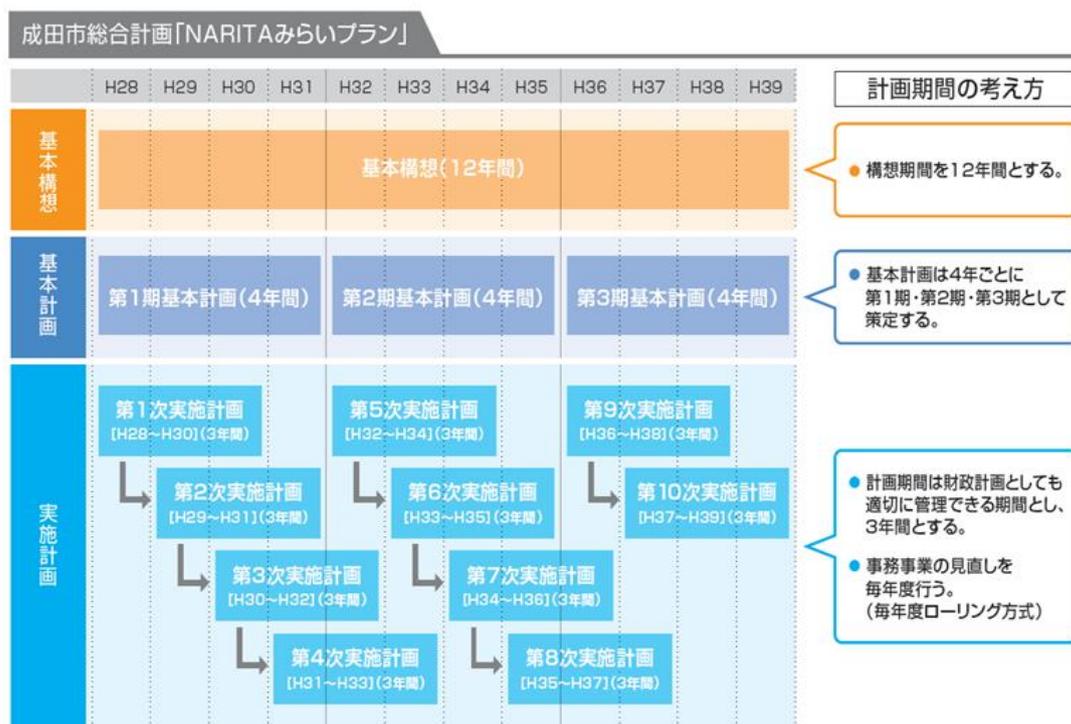
第1章 総論

第1節 ローリング作業について

成田市総合計画「NARITAみらいプラン」では、「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」といった三層構造は維持しつつ、平成28年度を初年度に「基本構想」の計画期間は12年間とし、「基本計画」の計画期間は第1期・第2期・第3期に分割し、それぞれを4年間とすることで、これまでより柔軟性をもった、実効性のある基本計画としています。

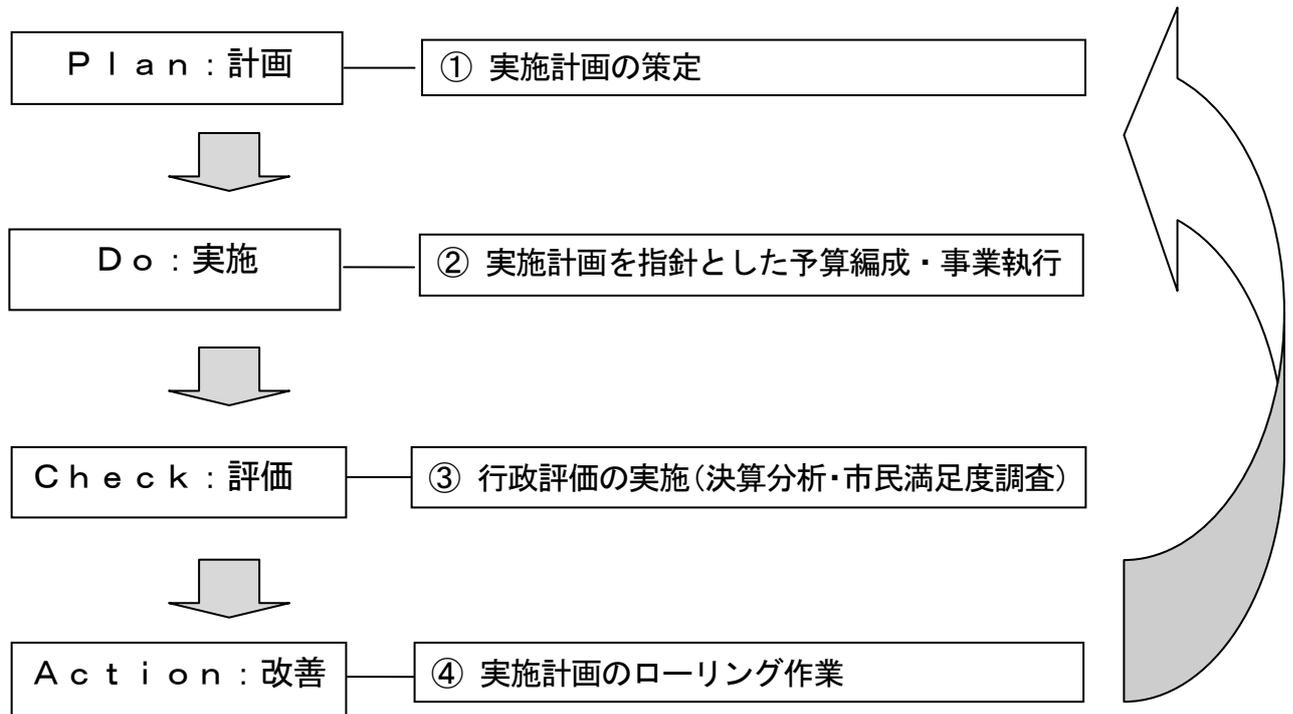
また、「実施計画」については、計画期間を3年間とし、より実効性を高めるため、毎年度事業計画の見直し（ローリング）を行い、最新の国県の動向や本市の財政状況、事業の進捗状況などを基に財政推計を実施することで、予算編成の指針とします。

さらに、その作業過程の中に行政評価の観点を取り込み、PDCAサイクルを構築することによって、より戦略的な行政運営を目指します。



(PDCAサイクルとは)

PDCAサイクルとは、Plan（計画）→Do（実施）→Check（評価）→Action（改善）を繰り返すことで、事務事業等を改善していく手法です。本市では、実施計画の策定、予算編成・事業執行、行政評価、ローリング作業をPDCAサイクルとして構築しています。



第2節 財政計画

(1) 予算規模

本計画における会計別予算規模の推移は、次のとおりです。

(千円)

会計別		年度	29年度	30年度	31年度	合計
一般会計			63,600,000	60,200,000	61,400,000	185,200,000
特別会計	国民健康保険(事業勘定)		16,098,066	16,690,660	17,317,387	50,106,113
	国民健康保険(施設勘定)		165,906	165,409	166,244	497,559
	下水道事業		2,500,868	2,255,267	2,183,246	6,939,381
	公設地方卸売市場		1,152,332	1,798,153	4,091,950	7,042,435
	介護保険		7,238,881	8,138,124	8,496,287	23,873,292
	農業集落排水事業		172,659	172,794	173,070	518,523
	後期高齢者医療		1,002,198	1,029,938	1,058,643	3,090,779
	簡易水道事業		465,064	490,933	560,236	1,516,233
	水道事業		3,057,902	3,942,063	4,186,405	11,186,370
合計			95,453,876	94,883,341	99,633,468	289,970,685

(2) 歳入

本計画における歳入(項目別)の推移は、次のとおりです。

※以下(9)施策体系別事業費まで、一般会計における財政計画を示しています。

(千円)

項目	年度	29年度	30年度	31年度	合計
市税		31,999,687	31,864,281	32,029,091	95,893,059
地方譲与税		619,000	619,000	619,000	1,857,000
利子割交付金		30,000	30,000	30,000	90,000
配当割交付金		111,000	111,000	111,000	333,000
株式等譲渡所得割交付金		117,000	117,000	117,000	351,000
地方消費税交付金		2,917,536	2,917,536	2,917,536	8,752,608
ゴルフ場利用税交付金		227,000	227,000	227,000	681,000
自動車取得税交付金		111,000	111,000	55,500	277,500
地方特例交付金		88,603	88,603	88,603	265,809
地方交付税		1,680,000	1,310,000	870,000	3,860,000
交通安全対策特別交付金		21,000	21,000	21,000	63,000
国庫支出金		6,738,299	6,454,448	6,468,348	19,661,095
県支出金		2,554,726	2,567,388	2,585,865	7,707,979
市債		6,426,100	5,476,700	6,109,300	18,012,100
その他特定財源		5,028,855	4,490,961	4,359,471	13,879,287
その他一般財源		4,930,194	3,794,083	4,791,286	13,515,563
歳入合計		63,600,000	60,200,000	61,400,000	185,200,000

(3) 市税

本計画における市税（税目別）の推移は、次のとおりです。

(千円)

年度		29年度	30年度	31年度	合計
税目					
市民税		10,879,470	10,862,710	10,846,218	32,588,398
	(個人)	7,687,830	7,671,070	7,654,578	23,013,478
	(法人)	3,191,640	3,191,640	3,191,640	9,574,920
固定資産税		19,488,508	19,382,873	19,552,185	58,423,566
軽自動車税		272,294	277,391	300,202	849,887
市たばこ税		1,148,628	1,131,597	1,119,038	3,399,263
鉱産税		513	513	513	1,539
特別土地保有税		241	240	240	721
入湯税		11,000	11,000	11,000	33,000
都市計画税		199,033	197,957	199,695	596,685
市税合計		31,999,687	31,864,281	32,029,091	95,893,059

(4) 歳出

本計画における歳出（科目別）の推移は、次のとおりです。

(千円)

年度		29年度	30年度	31年度	合計
科目					
議会費		459,213	446,831	461,807	1,367,851
総務費		9,288,179	8,017,644	7,352,025	24,657,848
民生費		18,885,477	18,808,586	18,747,370	56,441,433
衛生費		5,740,724	6,465,980	7,364,612	19,571,316
労働費		43,888	43,888	44,104	131,880
農林水産業費		1,308,879	1,331,056	1,366,100	4,006,035
商工費		1,956,599	1,948,679	1,935,546	5,840,824
土木費		7,756,242	5,366,284	4,404,729	17,527,255
消防費		3,055,071	2,982,162	2,483,393	8,520,626
教育費		10,358,480	9,742,299	12,133,280	32,234,059
災害復旧費		2,000	2,000	2,000	6,000
公債費		4,712,097	4,948,267	5,023,484	14,683,848
諸支出金		3	3	3	9
予備費		33,148	96,321	81,547	211,016
歳出合計		63,600,000	60,200,000	61,400,000	185,200,000

(5) 市債残高

本計画における市債の年度末残高の推移は、次のとおりです。

(千円)

年度	29年度	30年度	31年度
金額	53,819,752	54,859,540	56,458,122
伸び率(%)	4.3	1.9	2.9

(6) 基金

本計画における積立基金残高の推移は、次のとおりです。

(千円)

年度	29年度	30年度	31年度
総額	5,582,870	4,644,339	3,084,854
うち財政調整基金	3,729,780	3,028,547	1,707,616

(7) 事業費・公債費・人件費

本計画における事業費・公債費・人件費の推移は、次のとおりです。

(千円)

項目 \ 年度	29年度	30年度	31年度	合計
事業費	49,581,646	45,924,032	47,018,997	142,524,675
公債費	4,712,097	4,948,267	5,023,484	14,683,848
人件費	9,306,257	9,327,701	9,357,519	27,991,477
合計	63,600,000	60,200,000	61,400,000	185,200,000

※人件費の内容は、議員報酬と職員給料、手当、共済費です。

(8) 特別会計への繰出金、負担金・出資金

本計画における特別会計への繰出金、負担金・出資金の推移は、次のとおりです。

(千円)

会計別 \ 年度	29年度	30年度	31年度	合計
国民健康保険（事業勘定）	2,063,948	1,934,480	2,133,463	6,131,891
国民健康保険（施設勘定）	0	0	0	0
下水道事業	690,812	528,972	368,946	1,588,730
公設地方卸売市場	90,636	102,105	114,010	306,751
介護保険	1,037,002	1,083,129	1,135,503	3,255,634
農業集落排水事業	137,416	137,551	137,827	412,794
後期高齢者医療	211,724	217,253	223,118	652,095
簡易水道事業	212,942	203,823	231,940	648,705
水道事業	126,052	151,023	127,921	404,996
合計	4,570,532	4,358,336	4,472,728	13,401,596

(9) 施策体系別事業費

本計画における施策の体系別事業費は、次のとおりです。

(千円)

区 分	体系別事業費 (29～31年度)	構成比(%)
第1節 安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる (住環境)	25,529,118	17.9
1-1 安全・安心に暮らせるまちづくり	4,706,985	3.3
1-2 空港と共生し安心して暮らせるまちづくり	3,640,948	2.5
1-3 快適でうるおいのあるまちづくり	17,181,185	12.1
第2節 健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる (保健・医療・福祉)	57,007,790	40.0
2-1 安心して子どもを産み育てられるまちづくり	19,902,083	14.0
2-2 やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり	30,969,817	21.7
2-3 健康で笑顔あふれるまちづくり	6,135,890	4.3
第3節 地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む (教育・文化)	28,538,760	20.0
3-1 心豊かな人を育むまちづくり	22,524,365	15.8
3-2 学び、文化を育て、スポーツを楽しむまちづくり	5,350,295	3.7
3-3 国際性豊かなまちづくり	664,100	0.5
第4節 空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市を つくる (空港・都市基盤)	12,894,746	9.1
4-1 空港を生かした活気あふれるまちづくり	261,937	0.2
4-2 魅力ある機能的なまちづくり	12,632,809	8.9
第5節 活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる (産業振興)	8,005,971	5.6
5-1 地域資源を活用したにぎわいのあるまちづくり	879,375	0.6
5-2 元気な農林水産業を育むまちづくり	2,507,298	1.8
5-3 商工業が活力をもたらすまちづくり	4,619,298	3.2
第6節 市民サービスを充実させ、持続可能な自治体運営を行う (自治体経営)	10,548,290	7.4
6-1 市民が参加する協働のまちづくり	686,520	0.5
6-2 経営的な視点に立った効率的なまちづくり	9,861,770	6.9
計	142,524,675	100.0
公債費および人件費を含めた合計	185,200,000	—

(10) 財政指標の見通し

本計画期間における財政指標の見通しは、次のとおりです。

指標 \ 年度		29年度	30年度	31年度
健全化判断比率	実質赤字比率	—	—	—
	連結実質赤字比率	—	—	—
	実質公債費比率	6.4%	6.9%	7.5%
	(早期健全化基準)	(25.0%)	(25.0%)	(25.0%)
	(財政再生基準)	(35.0%)	(35.0%)	(35.0%)
	将来負担比率	93.0%	99.6%	108.7%
	(早期健全化基準)	(350.0%)	(350.0%)	(350.0%)
公債費負担比率		12.3%	13.2%	13.6%
経常収支比率		84.9%	85.2%	87.3%
財政力指数		1.277	1.275	1.266

第2章 施策体系別計画事業（ローリング内容）

第1節 安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる

【住環境】

誰もが安全、安心に暮らし、より多くの市民が住み続けたいと思えるような、地域の特性を生かした住みよいまちづくりの実現を目指します。

年度別事業費

(千円)

区 分		29年度	30年度	31年度	合 計
年度別事業費		8,211,642	8,604,269	8,713,207	25,529,118
財 源 内 訳	国庫支出金	104,379	107,643	70,418	282,440
	県支出金	85,492	77,687	75,847	239,026
	地方債	1,095,600	1,595,400	1,865,900	4,556,900
	その他特定財源	1,214,613	1,190,708	1,191,437	3,596,758
	一般財源	5,711,558	5,632,831	5,509,605	16,853,994

1-1 安全・安心に暮らせるまちづくり

1-1-1 災害などに強いまちをつくる

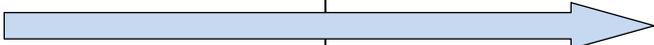
事業番号	2021	事業名	業務継続計画策定事業	
担当課	危機管理課			
施策の方向	①	地域防災力の向上を図ります。		
事業（見直し）内容	大規模な災害時において、行政が優先的に実施すべき業務を適切かつ迅速に遂行するため、業務の執行体制や対応手順などをあらかじめ定める業務継続計画を策定します。			
年次計画	29年度	30年度	31年度	
	業務継続計画の策定			

事業番号	1594	事業名	建築物耐震化促進事業
担当課	建築住宅課		
施策の方向	②	自然災害対策の推進を図ります。	
事業（見直し）内容	建築物の耐震化を促進するため、支援対象に非木造戸建住宅の耐震診断・耐震改修及びマンションの予備診断を追加し、災害に強いまちづくりを推進します。		
年次計画	29年度	30年度	31年度
	非木造戸建住宅の耐震診断・耐震改修及びマンションの予備診断の支援		

事業番号	0556	事業名	消防車両・装備強化整備事業
担当課	警防課		
施策の方向	③	消防救急体制の充実・強化を図ります。	
事業（見直し）内容	大規模地震災害や特殊災害などに対応するため、高度な知識や技術、特殊な資機材を有する高度救助隊を創設し、より高度な救助活動を行います。		
年次計画	29年度	30年度	31年度
		救助工作車の更新	高度救助隊の創設

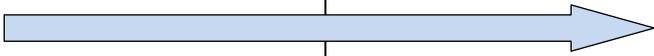
1-2 空港と共生し安心して暮らせるまちづくり

1-2-1 空港と共生する生活環境を整える

事業番号	2023	事業名	騒音地域内ケーブルテレビ普及促進補助事業
担当課	空港対策課		
施策の方向	①	航空機騒音対策の充実を図ります。	
事業（見直し）内容	地域の情報格差を是正するため、全市的な普及を目指しているケーブルテレビについて、新たに視聴が可能となる騒音地域の世帯に対して工事費の一部を補助することにより、その普及促進を図ります。		
年次計画	29年度	30年度	31年度
	工事費補助		

1-3 快適でうるおいのあるまちづくり

1-3-1 住みやすく快適な生活環境を整える

事業番号	0410	事業名	市営住宅維持管理事業	
担当課	建築住宅課			
施策の方向	①	市民が住みやすく快適なまちづくりを進めます。		
事業（見直し） 内容	UR賃貸住宅を借上げて転貸することにより、住宅に困窮する低額所得者の住宅を確保します。			
年次計画	29年度	30年度	31年度	
	UR賃貸住宅を転貸			

1-3-3 ごみ処理の適正化と環境衛生の向上に努める

事業番号	0136	事業名	いずみ聖地公園拡張整備事業	
担当課	環境計画課			
施策の方向	②	環境衛生対策の充実を図ります。		
事業（見直し） 内容	芝生墓地为望む市民の需要に応えるため、一般墓地として拡張整備する予定であった509基分を芝生墓地へ変更して整備します。			
年次計画	29年度	30年度	31年度	
	設計変更	整備工事		

第2節 健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる

【保健・医療・福祉】

本格的な少子高齢化社会の到来に備え、誰もが生き生きとした生活が送れるよう、みんなで支え合う福祉と健康づくりの充実したまちを目指します。

年度別事業費

(千円)

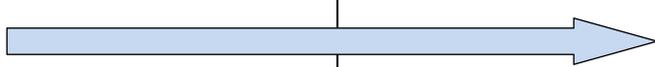
区 分		29 年度	30 年度	31 年度	合 計
年度別事業費		20,098,453	18,672,547	18,236,790	57,007,790
財 源 内 訳	国庫支出金	5,224,745	5,226,733	5,227,151	15,678,629
	県支出金	2,121,493	2,074,091	2,074,640	6,270,224
	地方債	1,431,000	636,600	20,800	2,088,400
	その他特定財源	802,305	805,007	707,051	2,314,363
	一般財源	10,518,910	9,930,116	10,207,148	30,656,174

2-1 安心して子どもを産み育てられるまちづくり

2-1-1 子どもの健やかな成長を支援する

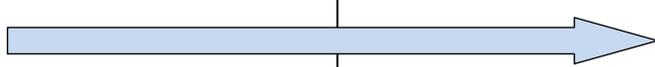
事業番号	2030	事業名	病児・病後児保育施設整備費補助事業		
担当課	子育て支援課				
施策の方向	②	子育て家庭への支援を充実します。			
事業（見直し）内容	病気または病気の回復期にある乳幼児及び小学校就学児童を預かる病児・病後児保育施設の整備費に対して補助金を交付することにより、施設整備の促進を図ります。				
年次計画	29 年度	30 年度	31 年度		
	施設整備費補助				

2-1-2 安定した子育てを支える基盤を整える

事業番号	2028	事業名	保育士確保・処遇改善促進事業
担当課	保育課		
施策の方向	①	充実した保育サービスを提供します。	
事業（見直し）内容	保育士の給与上乗せ補助を新設するなど、保育士の処遇改善を促進することで、保育士確保を図り、待機児童の解消に努めます。		
年次計画	29年度	30年度	31年度
	給与上乗せ補助（新設）		

2-2 やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり

2-2-3 障がいのある人の自立した生活を支援する

事業番号	0222	事業名	障害者地域生活支援事業
担当課	障がい者福祉課		
施策の方向	①	多様なニーズに対応した障がい福祉サービスを提供します。	
事業（見直し）内容	重症心身障がい児者の介護者負担を軽減するため、短期入所サービス事業者に対し、必要経費の一部を補助することで、医療的ケアに対応できる支援体制を整備します。		
年次計画	29年度	30年度	31年度
	運営費補助		

2-3 健康で笑顔あふれるまちづくり

2-3-2 地域医療体制の充実を図る

事業番号	1985	事業名	在宅医療・介護連携推進事業
担当課	健康増進課		
施策の方向	①	地域医療サービスと救急医療体制の充実を図ります。	
事業（見直し）内容	在宅医療と介護を一体的に提供できる体制を構築するため、「在宅医療・介護連携支援センター」を設置します。		
年次計画	29年度	30年度	31年度
		在宅医療・介護連携支援センターを開設	

第3節 地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む

【教育・文化】

成田の国際性や伝統文化といった地域文化を生かし、子どもから大人までが共に心豊かな成長を遂げるまちを目指します。

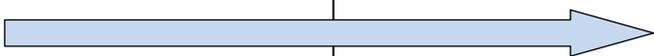
年度別事業費

(千円)

区 分		29年度	30年度	31年度	合 計
年度別事業費		9,113,264	8,507,663	10,917,833	28,538,760
財 源 内 訳	国庫支出金	394,109	442,504	646,343	1,482,956
	県支出金	6,388	9,256	9,245	24,889
	地方債	1,611,800	1,996,600	3,455,100	7,063,500
	その他特定財源	1,268,869	727,179	719,990	2,716,038
	一般財源	5,832,098	5,332,124	6,087,155	17,251,377

3-1 心豊かな人を育むまちづくり

3-1-1 成田の未来をつくる義務教育を推進する

事業番号	0457 0463	事業名	小・中学校校内LAN整備事業		
担当課	教育総務課				
施策の方向	②	教育環境の充実を図るための施設整備を推進します。			
事業（見直し）内容	教職員の校務負担を軽減し、児童・生徒に向き合う時間や教材研究に割く時間等を確保するため、児童生徒の基礎情報や出欠情報などを管理できる校務支援システムを全小中学校に導入します。				
年次計画	29年度	30年度	31年度		
	校務支援システム導入				

事業番号	2031	事業名	本城小学校増築事業
担当課	学校施設課		
施策の方向	②	教育環境の充実を図るための施設整備を推進します。	
事業（見直し）内容	本城小学校区の人口増加に伴う児童数の増加に対応するため、小学校校舎の増築工事を実施します。		
年次計画	29年度	30年度	31年度
	基本・実施設計		
	増築校舎建設工事		供用開始

3-1-2 学校・家庭・地域が一体となった教育体制をつくる

事業番号	1954	事業名	学校支援地域本部事業
担当課	学務課		
施策の方向	①	学校・家庭・地域が一体となって、地域ぐるみで子どもを育む体制づくりを推進します。	
事業（見直し）内容	地域住民が学校支援ボランティアとして、学校活動をサポートする体制を全小中学校に拡大し、地域と共に歩む学校づくりを進めます。		
年次計画	29年度	30年度	31年度
	8校実施	全小中学校	

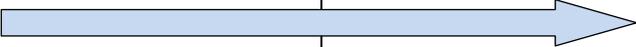
3-2 学び、文化を育て、スポーツを楽しむまちづくり

3-2-1 市民が学び成果を生かすまちづくりを推進する

事業番号	1311	事業名	公民館大規模改修事業
担当課	公民館		
施策の方向	③	生涯学習施設を充実します。	
事業（見直し）内容	生涯学習を実践するための拠点施設として、市民が安全で快適に利用できるよう、老朽化した大栄公民館のプラザホール等を大規模改修します。		
年次計画	29年度	30年度	31年度
	大規模改修工事		

3-2-3 スポーツに親しめる環境をつくる

事業番号	0635	事業名	運動公園等整備事業	
担当課	生涯スポーツ課			
施策の方向	③	スポーツ施設の整備を推進します。		
事業（見直し）内容	北千葉道路整備のために閉鎖している大谷津野球場の再開に向けて施設整備を行うとともに、老朽化した中台・大谷津運動公園内の屋外トイレ及び中台プールの水槽部の改修工事を行います。			
年次計画	29年度	30年度	31年度	
	大谷津野球場 実施設計	施設整備工事		
		屋外トイレ 実施設計・改修工事		
	中台プール 実施設計	改修工事		

事業番号	2025	事業名	豊住ふれあい健康館管理事業	
担当課	生涯スポーツ課			
施策の方向	②	スポーツを通じた交流活動を促進します。		
事業（見直し）内容	旧豊住中学校の跡地利活用として、市民の健康づくりや創作活動、地域活動の支援等を行う施設を管理運営します。			
年次計画	29年度	30年度	31年度	
	供用開始			

第4節 空港の機能を最大限に生かし、

魅力的な活気あふれる都市をつくる 【空港・都市基盤】

空港が立地していることの効果を最大限に引き出し、市内外の交通アクセスの向上や機能的な都市基盤の整備を進めることで、魅力的な活気あふれるまちを目指します。

年度別事業費

(千円)

区 分		29 年度	30 年度	31 年度	合 計
年度別事業費		6,135,681	3,768,694	2,990,371	12,894,746
財源 内訳	国庫支出金	971,930	639,236	488,604	2,099,770
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	2,287,700	1,060,600	767,500	4,115,800
	その他特定財源	49,555	49,555	49,563	148,673
	一般財源	2,826,496	2,019,303	1,684,704	6,530,503

4-2 魅力ある機能的なまちづくり

4-2-1 地域特性を生かした土地利用と快適な市街地形成を図る

事業番号	0420	事業名	表参道整備事業		
担当課	市街地整備課				
施策の方向	②	にぎわいのある快適な市街地を整備します。			
事業（見直し） 内容	門前町の特徴を生かした街並み景観の形成を図るため、表参道の車道を石畳風の舗装に改修します。				
年次計画	29 年度	30 年度	31 年度		
	車道整備工事				

第5節 活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出す

まちをつくる 【産業振興】

産業を活性化させることで、多くの人が集まり、にぎやかで、みんなが生き生きと豊かな生活を送ることができるまちを目指します。

年度別事業費

(千円)

区 分		29 年度	30 年度	31 年度	合 計
年度別事業費		2,650,508	2,665,190	2,690,273	8,005,971
財 源 内 訳	国庫支出金	2,500	2,500	0	5,000
	県支出金	115,721	118,394	116,642	350,757
	地方債	0	0	0	0
	その他特定財源	1,237,926	1,264,836	1,237,498	3,740,260
	一般財源	1,294,361	1,279,460	1,336,133	3,909,954

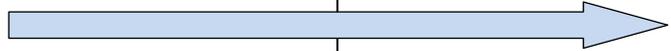
5-1 地域資源を活用したにぎわいのあるまちづくり

5-1-1 成田特有の観光資源の更なる活用を図る

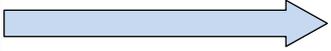
事業番号	0326	事業名	観光に関する経費		
担当課	観光プロモーション課				
施策の方向	②	新たな観光資源を発掘し観光客誘致に活用します。			
事業（見直し）内容	更なる観光客誘致につなげるため、成田伝統芸能まつりを引き続き開催するとともに、成田山開基 1080 年祭記念行事実行委員会を組織し、平成 30 年に記念行事を実施します。				
年次計画	29 年度	30 年度	31 年度		
	成田山開基 1080 年祭記念行事の実施				

5-3 商工業が活力をもたらすまちづくり

5-3-1 商工業の活性化を図る

事業番号	0303	事業名	中小企業資金融資事業
担当課	商工課		
施策の方向	②	地域経済を支える中小企業の経営を支援します。	
事業（見直し）内容	中小企業の振興を図るため、中小企業資金融資制度に対する利子補給に加えて、日本政策金融公庫が融資する「小規模事業者経営改善資金」及び「新創業融資制度」に対する利子補給を行います。		
年次計画	29年度	30年度	31年度
	小規模事業者経営改善資金及び新創業融資制度に対する利子補給		

事業番号	2022	事業名	中小企業若手人材確保支援事業
担当課	商工課		
施策の方向	②	地域経済を支える中小企業の経営を支援します。	
事業（見直し）内容	市内の中小企業と学生をマッチングさせるため、合同説明会などを開催し、中小企業の若手人材確保を支援します。		
年次計画	29年度	30年度	31年度
	合同説明会などを開催		

事業番号	0736	事業名	施設整備事業
担当課	卸売市場		
施策の方向	⑤	卸売市場の機能強化を図ります。	
事業（見直し）内容	国際航空ネットワークを活用し、農林水産物の輸出拠点機能を有する市場とするため、成田国際空港隣接地の県花植木センター跡地を移転候補地とし、卸売市場を再整備します。		
年次計画	29年度	30年度	31年度
	基本・実施設計	施設整備工事	

第6節 市民サービスを充実させ、持続可能な自治体運営を 行う 【自治体経営】

限られた資源を最大限に有効活用し、市民と行政が共に、より良いまちづくりに向けて協働するまちを目指します。

年度別事業費

(千円)

区 分		29 年度	30 年度	31 年度	合 計
年度別事業費		3,372,098	3,705,669	3,470,523	10,548,290
財 源 内 訳	国庫支出金	12,058	7,254	7,254	26,566
	県支出金	182,886	245,214	267,285	695,385
	地方債	0	187,500	0	187,500
	その他特定財源	107,317	105,406	105,662	318,385
	一般財源	3,069,837	3,160,295	3,090,322	9,320,454

第3章 特別会計

第1節 国民健康保険特別会計（事業勘定）

国民健康保険は、他の医療保険制度に加入していない農業や自営業の人などを対象に、病気やけがなどの不測の事態に備えて、加入している人たちが相互扶助の精神により、だれもが安心して暮らし続けていけることを目的とした保険給付制度です。

保険給付費などについては、加入者が収入などに応じた保険税を出し合い、国・県からの負担金及び補助金、市の負担金などの財源を合わせて賄われています。

○年度別事業費

(千円)

区 分		29 年度	30 年度	31 年度	合 計
年度別事業費		16,098,066	16,690,660	17,317,387	50,106,113
財 源 内 訳	国庫支出金	3,335,531	3,480,632	3,622,710	10,438,873
	県支出金	892,645	933,250	972,881	2,798,776
	地方債	0	0	0	0
	その他特定財源	6,642,438	6,878,794	7,124,829	20,646,061
	一般財源	5,227,452	5,397,984	5,596,967	16,222,403

○年度別事業費内訳

(千円)

区 分		29 年度	30 年度	31 年度	合 計
事 業 費 内 訳	保険給付費	9,342,763	9,706,720	10,086,415	29,135,898
	後期高齢者支援金	2,032,590	2,073,240	2,117,703	6,223,533
	その他事業費	4,722,713	4,910,700	5,113,269	14,746,682
	合 計	16,098,066	16,690,660	17,317,387	50,106,113

第2節 国民健康保険特別会計（施設勘定）

国保大栄診療所の運営を行い、地域に密着した医療サービスの提供に努めることを目的としています。

医業費などについては、保険者の診療費などで賄われています。

○年度別事業費

(千円)

区 分		29年度	30年度	31年度	合 計
年度別事業費		165,906	165,409	166,244	497,559
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他特定財源	947	947	947	2,841
	一般財源	164,959	164,462	165,297	494,718

○年度別事業費内訳

(千円)

区 分		29年度	30年度	31年度	合 計
事 業 費 内 訳	医業費	83,268	82,776	83,545	249,589
	人件費	54,904	54,900	54,895	164,699
	運営費	27,734	27,733	27,804	83,271
	合 計	165,906	165,409	166,244	497,559

※人件費の内容は、職員給料、手当、共済費、負担金です。以下の特別会計も同様です。

第3節 下水道事業特別会計

下水道事業は、浸水のない安全なまち、水洗化による生活環境の向上などを目的とした多様な役割を担っており、本市では、汚水と雨水を別々の管路によって排水処理する分流方式を採用し、印旛沼流域関連公共下水道事業として整備を進めています。

汚水は、各処理分区の汚水幹線から印旛沼流域下水道幹線に接続され、千葉市の花見川終末処理場で処理し、東京湾へ放流しています。

一方、雨水は、各排水区の雨水幹線に集められ、根木名川、小橋川及び江川等の各河川などへ放流しています。

○年度別事業費

(千円)

区 分		29 年度	30 年度	31 年度	合 計
年度別事業費		2,500,868	2,255,267	2,183,246	6,939,381
財 源 内 訳	国庫支出金	153,658	149,852	209,200	512,710
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	369,700	288,000	304,800	962,500
	その他特定財源	2,420	2,420	2,420	7,260
	一般財源	1,975,090	1,814,995	1,666,826	5,456,911

○年度別事業費内訳

(千円)

区 分		29 年度	30 年度	31 年度	合 計
事 業 費 内 訳	施設整備費	379,777	343,210	230,500	953,487
	維持管理費等	1,410,483	1,216,573	1,295,405	3,922,461
	人件費	99,327	99,330	99,333	297,990
	公債費	611,281	596,154	558,008	1,765,443
	合 計	2,500,868	2,255,267	2,183,246	6,939,381

第4節 公設地方卸売市場特別会計

卸売市場は、市民生活に欠かせない生鮮食料品などを適正な価格で安定供給するとともに、卸売市場の設置者として、施設の衛生面や安全性に配慮し、生産者と消費者のニーズに対応することを目的としています。

○年度別事業費

(千円)

区 分		29 年度	30 年度	31 年度	合 計
年度別事業費		1,152,332	1,798,153	4,091,950	7,042,435
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	287,752	805,855	1,093,607
	地方債	922,200	1,268,800	3,031,300	5,222,300
	その他特定財源	50,310	50,310	50,775	151,395
	一般財源	179,822	191,291	204,020	575,133

○年度別事業費内訳

(千円)

区 分		29 年度	30 年度	31 年度	合 計
事 業 費 内 訳	施設整備費	922,552	1,556,939	3,837,495	6,316,986
	維持管理費等	152,715	153,161	153,702	459,578
	人件費	77,065	77,077	77,089	231,231
	公債費	0	10,976	23,664	34,640
	合 計	1,152,332	1,798,153	4,091,950	7,042,435

第5節 介護保険特別会計

介護保険は、介護を社会全体で支えることを目的とした保険給付制度で、加入者は40歳以上の person です。

65歳以上の人は、ねたきりや認知症などで日常生活に介護を必要とする状態と認定された場合や、日常生活に支障が生じ支援を必要とする状態と認定された場合に保険給付によるサービスを受けることができます。40歳から64歳の人でも、脳血管疾患などの老化が原因とされる疾病による場合にはサービスを受けることができます。また、保険給付のほかにも地域支援事業として、運動器機能向上等に資する介護予防事業や、高齢者の総合相談支援を行う地域包括支援センターの運営など、地域において自立した日常生活を営むことができるよう様々な支援をしています。

○年度別事業費

(千円)

区 分		29年度	30年度	31年度	合 計
年度別事業費		7,238,881	8,138,124	8,496,287	23,873,292
財 源 内 訳	国庫支出金	1,467,321	1,563,335	1,645,733	4,676,389
	県支出金	1,057,379	1,125,289	1,185,457	3,368,125
	地方債	0	0	0	0
	その他特定財源	2,855,094	3,037,551	3,201,928	9,094,573
	一般財源	1,859,087	2,411,949	2,463,169	6,734,205

○年度別事業費内訳

(千円)

区 分		29年度	30年度	31年度	合 計
事 業 費 内 訳	保険給付費	6,810,311	7,253,598	7,658,800	21,722,709
	地域支援事業費	304,817	319,810	321,110	945,737
	その他事業費	123,753	564,716	516,377	1,204,846
	合 計	7,238,881	8,138,124	8,496,287	23,873,292

第6節 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業は、農村における台所、風呂及び便所などの生活排水を処理施設に集めて処理し、水路や川に戻すことにより、農業用水の水質改善による農業生産条件の安定化と市民生活における快適な環境づくりを行うことを目的としています。

○年度別事業費

(千円)

区 分		29年度	30年度	31年度	合 計
年度別事業費		172,659	172,794	173,070	518,523
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	172,659	172,794	173,070	518,523

○年度別事業費内訳

(千円)

区 分		29年度	30年度	31年度	合 計
事 業 費 内 訳	維持管理費等	50,018	50,155	50,433	150,606
	人件費	17,168	17,166	17,164	51,498
	公債費	105,473	105,473	105,473	316,419
	合 計	172,659	172,794	173,070	518,523

第7節 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、老後における健康の保持と適切な医療の確保を図り、高齢者が安心して生活できることを目的とした医療給付制度です。

対象者である75歳以上（一定の障がいがあると認定された場合は65歳以上）の人は、同制度により医療を受けることになります。

都道府県単位の「後期高齢者医療広域連合」が保険証の交付、保険料の賦課、医療給付を行い、窓口業務や保険料の徴収は市町村が行います。

○年度別事業費

(千円)

区 分		29年度	30年度	31年度	合 計
年度別事業費		1,002,198	1,029,938	1,058,643	3,090,779
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他特定財源	2,527	2,527	2,527	7,581
	一般財源	999,671	1,027,411	1,056,116	3,083,198

○年度別事業費内訳

(千円)

区 分		29年度	30年度	31年度	合 計
事 業 費 内 訳	後期高齢者医療 広域連合納付金	980,326	1,008,066	1,036,592	3,024,984
	その他事業費	21,872	21,872	22,051	65,795
	合 計	1,002,198	1,029,938	1,058,643	3,090,779

第8節 簡易水道事業特別会計

簡易水道事業は、飲料水をはじめとする生活用水について、簡易水道利用者に安全・安心な水を安定的に供給し、公衆衛生の向上と生活環境の改善を行うことを目的としています。

○年度別事業費

(千円)

区 分		29 年度	30 年度	31 年度	合 計
収益的収支	収入	335,643	325,478	350,074	1,011,195
	支出	335,643	325,478	350,074	1,011,195
資本的収支	収入	12,100	3,240	6,600	21,940
	支出	129,421	165,455	210,162	505,038

注：資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額は、損益勘定留保資金などで補てんします。

○年度別事業費内訳

(千円)

区 分		29 年度	30 年度	31 年度	合 計
事業 費 内 訳	維持管理費等	286,217	312,085	377,445	975,747
	人件費	33,830	33,830	33,830	101,490
	公債費	145,017	145,018	148,961	438,996
	合 計	465,064	490,933	560,236	1,516,233

第9節 水道事業会計

水道事業は、市民生活や産業・経済活動に欠くことのできないライフラインとして重要な役割を担っており、水道利用者に安全・安心な水を安定的に供給することを目的としています。

老朽化した施設の計画的な更新を進めるとともに、経営の効率化・合理化に努めます。

○年度別事業費

(千円)

区 分		29 年度	30 年度	31 年度	合 計
収益的収支	収入	1,956,888	1,951,363	1,968,411	5,876,662
	支出	1,915,280	1,872,742	1,874,456	5,662,478
資本的収支	収入	599,948	1,479,481	1,649,927	3,729,356
	支出	1,142,622	2,069,321	2,311,949	5,523,892

注：資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額は、損益勘定留保資金などで補てんします。

○年度別事業費内訳

(千円)

区 分		29 年度	30 年度	31 年度	合 計
事業費内訳	施設整備費	531,901	1,434,670	1,661,629	3,628,200
	維持管理費等	1,585,468	1,558,156	1,575,701	4,719,325
	人件費	170,400	170,400	170,400	511,200
	公債費	770,133	778,837	778,675	2,327,645
	合 計	3,057,902	3,942,063	4,186,405	11,186,370

成田市総合計画
「NARITAみらいプラン」
第2次実施計画
(平成29年～平成31年)

発行 成田市
編集 企画政策部企画政策課
〒286-8585
成田市 花崎町760番地
TEL 0476(20)1500
発行日 平成28年12月
登録番号 成企16-045